



平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 ジェコ株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 7768

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 沢田俊成

TEL(048)556-7111

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

1. 平成19年 9月中間期の連結業績(平成19年 4月1日～平成19年 9月30日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	13,536	20.1	618	28.8	638	35.7	345	18.8
18年 9月中間期	11,272	7.4	480	5.9	470	6.3	290	2.3
19年 3月期	24,295	-	1,268	-	1,171	-	621	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	19	96	-	-
18年 9月中間期	16	80	-	-
19年 3月期	35	95	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	18,486		10,287		55.4	592	91	
18年 9月中間期	17,171		9,706		56.5	561	42	
19年 3月期	18,040		10,121		56.0	584	11	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,249百万円 18年9月中間期 9,706百万円 19年3月期 10,098百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	831	△ 911	△ 104	3,773
18年 9月中間期	973	△ 764	△ 103	3,249
19年 3月期	2,365	△ 1,529	△ 71	3,941

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	-	-	-	6 00	6 00
20年 3月期	-	-	-	-	6 00
20年3月期(予想)	-	-	-	6 00	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月1日～平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	27,400	12.8	1,230	△ 3.1	1,170	△ 0.1	670	7.8	38	76

4. その他

(1)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 17,310,069株 18年9月中間期 17,310,069株 19年3月期 17,310,069株

②期末自己株式数

19年9月中間期 22,502株 18年9月中間期 21,355株 19年3月期 21,710株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,715	18.3	304	△ 3.3	533	2.3	343	△ 3.4
18年9月中間期	10,747	5.8	314	31.3	521	52.0	355	38.6
19年3月期	22,900	—	813	—	920	—	554	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	88
18年9月中間期	20	58
19年3月期	32	06

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	16,020	9,050	56.5	523	53
18年9月中間期	15,013	8,656	57.7	500	69
19年3月期	15,513	8,878	57.2	513	56

(参考)自己資本 19年9月中間期 9,050百万円 18年9月中間期 8,656百万円 19年3月期 8,878百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	25,600	11.8	670	△ 17.6	850	△ 7.6	520	△ 6.2	30	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ(通期の見通し)を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当社グループに関連する自動車業界の国内自動車生産は、欧州・アジア・中近東向けの輸出が好調であったものの、国内販売が前年割れを継続していることや中越沖地震等の影響により、前年同期を若干下回りました。

このような状況下で当中間期の業績については、売上高は、ABS用モータが減少いたしました。協業の拡大によりコンビネーションメータ、エアコンパネル、電流センサなどが増加し135億3千6百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

表示系製品については、コンビネーションメータおよびエアコンパネルの拡大等により増加いたしました。結果、売上高は、88億7千2百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

モータ系製品は、当社ABS用モータの搭載車両の切替により減少いたしました。結果、売上高は、31億6千3百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

その他については、電流センサが搭載車両の拡大により増加した結果、売上高は、15億円（前年同期比17.4%増）となりました。

利益については、物流費・新製品準備費用等の増加、材料の値上がり等があったものの、原価改善低減活動にグループを上げて取り組んだ結果、営業利益は6億1千8百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は6億3千8百万円（前年同期比35.7%増）となり、また、中間純利益は3億4千5百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

② 通期の見通し

自動車業界は今後も海外輸出は堅調に推移するものの、国内販売は依然厳しい状況が続くと予想されます。

しかしながら、当社の通期業績としては協業の拡大により、連結売上高274億円（前期比12.8%増）を予測しております。

利益については、原油価格や鋼材価格の上昇による材料の値上がりが継続する懸念があり、また生産基盤の強化に向けた諸費用の増加等により、営業利益12億3千万円（前期比3.1%減）、経常利益11億7千万円（前期比0.1%減）、当期純利益6億7千万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加し、184億8千6百万円となりました。これは主に表示系製品を中心とした設備投資による有形固定資産の増加および売上債権の増加等によるものです。負債については未払金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2億8千万円増加し、81億9千9百万円となりました。また、純資産については、102億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千5百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加2億1千6百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8億3千1百万円増加しましたが、投資活動により9億1千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、37億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億3千1百万円となりました（前年同期比1億4千2百万円の減少）。

これは主に、法人税等の支払額が3億4百万円、売上債権の増加が2億3千8百万円あったものの、減価償却費が7億4千6百万円、税金等調整前中間純利益が6億3千4百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1千1百万円となりました(前年同期比1億4千6百万円の増加)。

これは主に、有価証券等の売却及び償還による収入が9億7千6百万円、一方で有価証券等の取得による支出が10億8千5百万円、有形固定資産の取得による支出が8億3百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額等により1億4百万円となりました(前年同期比0.8百万円の増加)。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

なお、当期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります、期末配当につきましては、通期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は81.0%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内で有効に活用することにより、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

② 製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないためにリスク管理項目として取り上げ、その防止に努めると共に、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

③ 大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に、所在しております。従って、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

④ 海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカー及び自動車部品メーカーであります。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社グループも自動車メーカーの海外生産・展開に合わせて、海外事業の基盤を強化しております。フィリピン並びに中国の海外子会社は、東南アジア並びに中国を中心に各自動車メーカーに納入を行っております。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

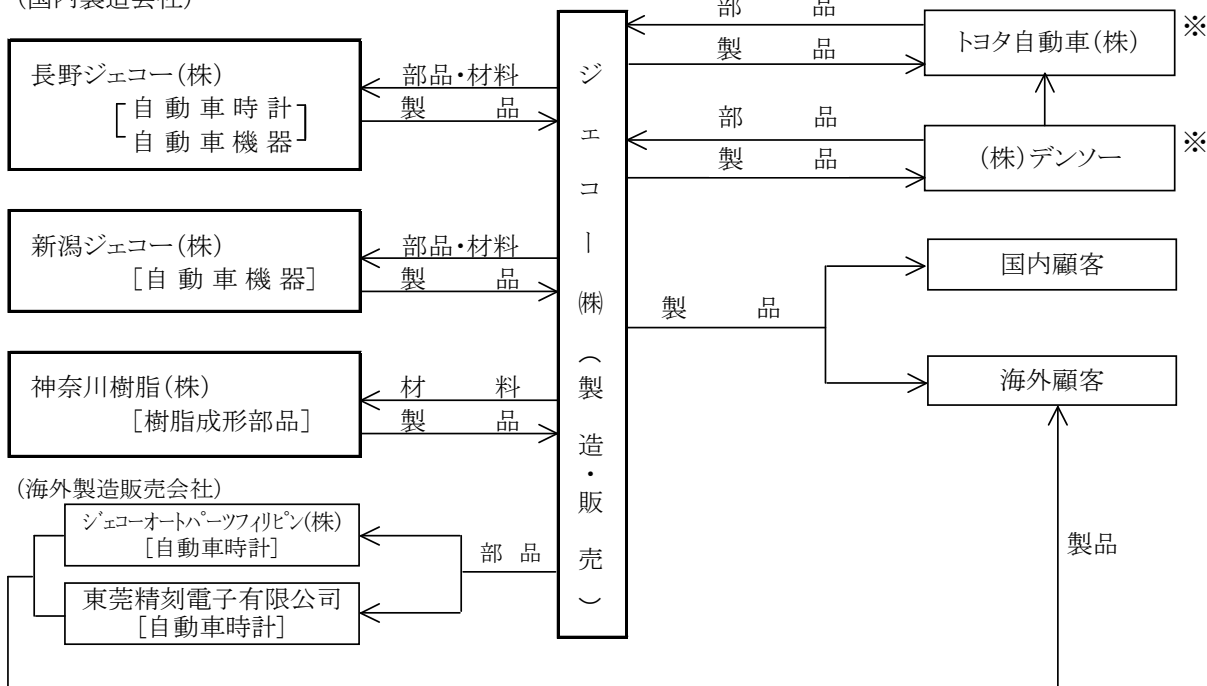
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司
	モータ系	電子スロットル用モータ ABS用モータ その他駆動装置類	
	その他	センサ類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



※ その他の関係会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本” “創造” “成長” に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を越えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等への対応が求められております。このような状況の中で、自動車部品メーカーとしては、良い車づくりのための良い商品の提案とともに、フレキシブルな生産体制のもとで、タイムリーな部品供給が求められております。

上記の期待に応えるべく、当社グループの強みであるモノづくり力に更に磨きをかけるとともにデンソーグループとの連携を深化させることにより、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させてまいります。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

- ①お客様の信頼を獲得できる確かなモノづくり
- ②良い車づくりのための価値ある商品の創造・供給
- ③TPS（トヨタ生産方式）を核とした総合的なモノづくり力のたゆまぬ進化
- ④これらを実現するための人材の拡充と行動・意識の変革
- ⑤“安全第一主義”に基づく危険ゼロ職場の実現、環境保全活動、コンプライアンスの遵守、CSR活動の展開による社会への貢献

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは国内のみならず、国境を越えたグローバルな競争を展開しています。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することであり、そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社製品においては自動車の価値を高める商品あるいは技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしてまいります。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からTPS（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、QCD（品質、コスト、納期）を高めてまいります。品質面においても、お客様の信頼に応える会社となるべく、今一度個々の仕事における“基本”に立ち戻り、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進してまいります。

また、魅力ある部品を自動車メーカーに提供することは国内だけでなく、グローバルな供給体制が当社グループには求められております。それに対して当社グループでは既存のフィリピン拠点及び、中国の東莞精刻電子有限公司の自立化に向けての支援を今後も継続してまいります。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくためには、企業活動のベースである、地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動、種々のリスクを想定した事前の回避活動、さらにはコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより強固な企業基盤を築き、安定的に収益の確保ができる企業グループを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前期末比 増減
(資産の部)				
流動資産	9,045,486	10,316,323	10,247,947	68,376
現金及び預金	566,875	774,880	795,483	△ 20,603
受取手形及び売掛金	3,718,270	4,307,611	4,066,943	240,668
有価証券	1,371,696	992,889	1,090,688	△ 97,799
たな卸資産	1,307,911	1,464,757	1,484,456	△ 19,699
繰延税金資産	161,269	40,878	115,000	△ 74,122
関係会社預け金	1,851,771	2,685,679	2,635,904	49,775
その他	67,691	49,626	59,469	△ 9,843
固定資産	8,126,140	8,170,328	7,792,562	377,766
(有形固定資産)	(6,242,689)	(6,925,131)	(6,434,475)	(490,656)
建物及び構築物	1,430,207	1,469,689	1,446,840	22,849
機械装置及び運搬具	3,454,160	3,958,421	3,496,383	462,038
工具器具及び備品	1,050,793	1,034,811	1,088,870	△ 54,059
土地	152,223	152,223	152,223	—
建設仮勘定	155,305	309,986	250,157	59,829
(無形固定資産)	(128,026)	(101,319)	(116,653)	(△ 15,334)
ソフトウェア	125,008	98,286	113,622	△ 15,336
施設利用権	3,018	3,032	3,030	2
(投資その他の資産)	(1,755,424)	(1,143,877)	(1,241,433)	(△ 97,556)
投資有価証券	1,065,560	616,955	712,243	△ 95,288
従業員長期貸付金	25,920	27,027	29,213	△ 2,186
長期前払費用	49,303	55,153	48,953	6,200
その他	225,840	152,901	152,444	457
繰延税金資産	412,976	351,066	357,805	△ 6,739
貸倒引当金	△ 24,178	△ 59,227	△ 59,227	—
資産合計	17,171,627	18,486,652	18,040,509	446,143

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前期末比 増減
(負債の部)				
流動負債	5,989,605	6,832,763	6,490,743	342,020
支払手形及び買掛金	3,311,700	3,664,648	3,664,733	△ 85
短期借入金	—	16,170	15,240	930
未払金	813,087	1,380,343	1,002,613	377,730
未払費用	860,964	923,924	886,988	36,936
未払法人税等	137,565	150,078	280,950	△ 130,872
未払消費税等	41,223	49,385	57,661	△ 8,276
賞与引当金	35,662	8,895	35,192	△ 26,297
役員賞与引当金	11,500	11,600	22,970	△ 11,370
製品保証引当金	36,755	77,609	63,120	14,489
設備支払手形	477,496	292,175	207,239	84,936
その他	263,649	257,932	254,034	3,898
固定負債	1,475,820	1,366,459	1,428,319	△ 61,860
退職給付引当金	1,434,162	1,305,671	1,379,807	△ 74,136
役員退職慰労引当金	41,658	60,788	48,512	12,276
負債合計	7,465,426	8,199,222	7,919,062	280,160
(純資産の部)				
株主資本	9,417,278	9,964,602	9,748,142	216,460
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777	—
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186	—
利益剰余金	5,663,346	6,211,291	5,994,419	216,872
自己株式	△ 8,032	△ 8,652	△ 8,240	△ 412
評価・換算差額等	288,923	285,371	350,184	△ 64,813
その他有価証券評価差額金	311,208	267,810	335,219	△ 67,409
為替換算調整勘定	△ 22,284	17,561	14,965	2,596
少数株主持分	—	37,455	23,120	14,335
純資産合計	9,706,201	10,287,430	10,121,447	165,983
負債純資産合計	17,171,627	18,486,652	18,040,509	446,143

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 増減	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
売上高	11,272,782	13,536,139	2,263,357	24,295,467
売上原価	10,090,880	12,107,217	2,016,337	21,487,256
売上総利益	1,181,901	1,428,922	247,021	2,808,210
販売費及び一般管理費	701,541	810,067	108,526	1,539,267
営業利益	480,359	618,854	138,495	1,268,942
営業外収益	39,956	73,572	33,616	90,070
営業外費用	49,991	54,056	4,065	187,933
経常利益	470,324	638,370	168,046	1,171,079
特別利益	—	—	—	7,618
特別損失	—	3,479	3,479	23,045
税金等調整前中間(当期)純利益	470,324	634,891	164,567	1,155,652
法人税、住民税及び事業税	144,930	173,965	29,035	445,065
法人税等調整額	34,877	108,249	73,372	110,596
少数株主利益(△)又は 少数株主損失	—	△ 7,595	△ 7,595	21,598
中間(当期)純利益	290,516	345,080	54,564	621,589

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△ 7,442	9,254,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
中間純利益			290,516		290,516
自己株式の取得				△ 589	△ 589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	163,408	△ 589	162,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,663,346	△ 8,032	9,417,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	△ 9,069	345,979	9,600,439
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 103,738
役員賞与(注)				△ 23,370
中間純利益				290,516
自己株式の取得				△ 589
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)	△ 43,840	△ 13,215	△ 57,056	△ 57,056
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△ 43,840	△ 13,215	△ 57,056	105,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	△ 22,284	288,923	9,706,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△ 8,240	9,748,142
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,730		△ 103,730
中間純利益			345,080		345,080
自己株式の取得				△ 411	△ 411
在外子会社の機能通貨変更 による減少高			△ 24,478		△ 24,478
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	216,871	△ 411	216,460
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	6,211,291	△ 8,652	9,964,602

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 103,730
中間純利益					345,080
自己株式の取得					△ 411
在外子会社の機能通貨変更 による減少高					△ 24,478
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動 額(純額)	△ 67,408	2,595	△ 64,812	14,335	△ 50,477
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 67,408	2,595	△ 64,812	14,335	165,982
平成19年9月30日 残高 (千円)	267,810	17,561	285,371	37,455	10,287,430

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△ 7,442	9,254,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
当期純利益			621,589		621,589
自己株式の取得				△ 798	△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	494,480	△ 798	493,682
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△ 8,240	9,748,142

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	△ 9,069	345,979	—	9,600,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 103,738
役員賞与(注)					△ 23,370
当期純利益					621,589
自己株式の取得					△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	27,325
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	521,007
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 増減	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	470,324	634,891	164,567	1,155,652
減価償却費	625,335	746,550	121,215	1,365,848
減損損失	—	3,479	3,479	21,255
有形固定資産除却損	22,529	40,692	18,163	108,288
貸倒引当金の増加額	—	—	—	35,049
賞与引当金の減少額	△ 2,537	△ 26,296	△ 23,759	△ 3,008
役員賞与引当金の増減額(△減少額)	11,500	△ 11,370	△ 22,870	22,970
製品保証引当金の増減額(△減少額)	△ 3,794	14,489	18,283	22,570
退職給付引当金の減少額	△ 56,618	△ 74,136	△ 17,518	△ 110,973
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	△ 3,142	12,276	15,418	3,712
受取利息及び受取配当金	△ 20,704	△ 29,257	△ 8,553	△ 35,911
支払利息	1,117	1,565	448	3,580
投資有価証券売却損	—	—	—	2,589
売上債権の増減額(△増加額)	116,219	△ 238,173	△ 354,392	△ 215,046
たな卸資産の増減額(△増加額)	74,245	14,445	△ 59,800	△ 70,113
その他流動資産の増減額(△増加額)	△ 16,309	9,723	26,032	△ 7,815
仕入債務の増減額(△減少額)	33,455	△ 2,157	△ 35,612	314,781
未払金の増減額(△減少額)	△ 74,164	△ 14,046	60,118	53,716
未払費用の増加額	22,180	36,176	13,996	47,029
未払消費税等の増減額(△減少額)	△ 193	△ 8,276	△ 8,083	16,244
その他流動負債の増加額	15,839	3,898	△ 11,941	6,216
役員賞与の支払額	△ 23,370	—	23,370	△ 23,370
その他	△ 1,147	△ 7,184	△ 6,037	9,630
小 計	1,190,765	1,107,291	△ 83,474	2,722,897
利息及び配当金の受取額	20,472	29,270	8,798	36,360
利息の支払額	—	△ 471	△ 471	—
法人税等の支払額	△ 237,648	△ 304,812	△ 67,164	△ 393,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,589	831,278	△ 142,311	2,365,746
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 31,200	△ 51,200	△ 20,000	△ 53,300
定期預金の払戻による収入	13,300	53,300	40,000	13,300
有価証券の取得による支出	△ 912,565	△ 1,085,105	△ 172,540	△ 1,880,189
有価証券の売却及び償還による収入	852,295	976,385	124,090	1,801,770
有形固定資産の取得による支出	△ 642,761	△ 803,459	△ 160,698	△ 1,806,959
有形固定資産の売却による収入	1,050	6,878	5,828	1,364
投資有価証券の取得による支出	△ 420	△ 467	△ 47	△ 101,122
投資有価証券の売却による収入	—	—	—	498,610
貸付による支出	△ 1,800	—	1,800	△ 8,750
その他	△ 42,846	△ 8,255	34,591	5,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,950	△ 911,922	△ 146,972	△ 1,529,583
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	—	—	—	15,240
自己株式の取得による支出	△ 589	△ 411	178	△ 798
配当金の支払額	△ 102,698	△ 103,694	△ 996	△ 103,385
少数株主の払込による収入	—	—	—	17,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,288	△ 104,105	△ 817	△ 71,023
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,718	16,329	24,047	1,159
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	97,632	△ 168,420	△ 266,052	766,298
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,152,324	3,941,443	789,119	3,152,324
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	22,820
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,249,957	3,773,022	523,065	3,941,443

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称は長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社(フィリピン)、東莞精刻電子有限公司(中国)であります。また、東莞精刻電子有限公司については、重要性が増加したため、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社および東莞精刻電子有限公司については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社3社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,933千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社3社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより営業利益は42,684千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ42,907千円減少しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,316,236千円	17,319,536千円	16,827,206千円
(2) 中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
	受取手形 859千円	1,455千円	228千円
	支払手形 93,902千円	57,760千円	104,490千円
	設備支払手形 43,261千円	44,992千円	40,925千円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 営業外収益及び営業外費用のうち主なものの内訳

(営業外収益)			
受取利息	6,865千円	17,483千円	18,083千円
受取配当金	13,839千円	11,774千円	17,828千円
為替差益	－千円	25,893千円	14,140千円
(営業外費用)			
支払利息	1,117千円	1,565千円	3,580千円
固定資産廃棄損	29,358千円	46,062千円	114,806千円
為替差損	12,253千円	－千円	－千円
減価償却費	5,242千円	1,452千円	11,391千円

(2) 特別利益及び特別損失の内訳

(特別利益)			
製品保証引当金戻入益	－千円	－千円	7,618千円
(特別損失)			
減損損失	－千円	3,479千円	21,255千円

(3) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,479千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,408千円、工具器具及び備品71千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	21,710	792	—	22,502
合 計	21,710	792	—	22,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加792株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	千円 103,730	円 銭 6 00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	566,875千円	774,880千円	795,483千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△31,200千円	△51,200千円	△53,300千円
有価証券勘定	1,371,696千円	992,889千円	1,090,688千円
売掛債権信託受益権	△509,185千円	△629,226千円	△527,333千円
関係会社預け金	1,851,771千円	2,685,679千円	2,635,904千円
現金及び現金同等物	3,249,957千円	3,773,022千円	3,941,443千円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	69,121	547,659	478,538
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	501,199	498,648	△ 2,551
合 計	570,321	1,046,308	475,986

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	19,252 千円
MMF、中期国債ファンド	862,511 千円
売掛債権信託受益権	509,185 千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	69,887	497,011	427,124
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	100,403	100,852	449
合 計	170,290	597,864	427,574

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式	19,090 千円
MMF、中期国債ファンド	363,662 千円
売掛債権信託受益権	629,226 千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	69,419	592,462	523,042
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	100,403	100,528	125
合 計	169,823	692,990	523,167

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	19,252 千円
MMF、中期国債ファンド	563,355 千円
売掛債権信託受益権	527,333 千円

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	561.42円	592.91円	584.11円
1株当たり中間(当期)純利益	16.80円	19.96円	35.95円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益につきましては、潜在株 式が存在していないため、記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益につきましては、潜在株 式が存在していないため、記載 していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	290,516	345,080	621,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	290,516	345,080	621,589
期中平均株式数(千株)	17,289	17,287	17,288

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前期末比 増減
(資産の部)				
流動資産	8,221,252	9,178,327	9,082,286	96,041
現金及び預金	56,250	91,421	15,616	75,805
受取手形	58,938	76,415	81,976	△ 5,561
売掛金	3,684,407	4,055,790	3,931,502	124,288
有価証券	1,207,280	827,934	926,057	△ 98,123
たな卸資産	821,860	983,310	972,910	10,400
繰延税金資産	190,730	204,989	219,826	△ 14,837
関係会社預け金	1,851,771	2,685,679	2,635,904	49,775
その他	350,013	252,784	298,491	△ 45,707
固定資産	6,791,947	6,842,284	6,431,492	410,792
(有形固定資産)	(4,970,067)	(5,558,362)	(5,030,948)	(527,414)
建物	962,587	1,015,059	970,229	44,830
構築物	75,612	71,631	74,817	△ 3,186
機械及び装置	2,695,776	3,164,274	2,660,446	503,828
工具器具及び備品	975,158	908,854	981,698	△ 72,844
土地	98,228	98,228	98,228	—
その他	162,704	300,314	245,528	54,786
(無形固定資産)	(126,545)	(98,878)	(115,010)	(△ 16,132)
(投資その他の資産)	(1,695,334)	(1,185,043)	(1,285,533)	(△ 100,490)
投資有価証券	827,962	366,034	432,825	△ 66,791
繰延税金資産	160,679	109,720	115,106	△ 5,386
その他	730,869	768,515	796,828	△ 28,313
貸倒引当金	△ 24,178	△ 59,227	△ 59,227	—
資産合計	15,013,200	16,020,612	15,513,779	506,833

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	対前期末比 増減
(負債の部)				
流動負債	5,579,431	6,292,447	5,882,499	409,948
支払手形	197,893	104,414	151,521	△ 47,107
買掛金	3,136,714	3,502,287	3,517,131	△ 14,844
未払金	755,321	1,283,417	901,689	381,728
未払費用	628,937	652,180	640,786	11,394
未払法人税等	102,090	119,120	206,430	△ 87,310
役員賞与引当金	9,500	9,500	18,870	△ 9,370
製品保証引当金	36,755	77,609	63,120	14,489
設備支払手形	439,217	267,336	102,085	165,251
その他	273,001	276,580	280,865	△ 4,285
固定負債	777,517	677,551	752,752	△ 75,201
退職給付引当金	755,637	637,072	723,149	△ 86,077
役員退職慰労引当金	21,880	40,479	29,603	10,876
負債合計	6,356,948	6,969,999	6,635,252	334,747
(純資産の部)				
株主資本	8,345,043	8,782,802	8,543,307	239,495
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777	—
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186	—
資本準備金	2,198,186	2,198,186	2,198,186	—
利益剰余金	4,591,111	5,029,490	4,789,583	239,907
利益準備金	259,794	259,794	259,794	—
その他利益剰余金	4,331,317	4,769,696	4,529,789	239,907
建物圧縮積立金	26,373	24,685	24,685	—
別途積立金	3,400,000	3,600,000	3,400,000	200,000
繰越利益剰余金	904,944	1,145,010	1,105,104	39,906
自己株式	△ 8,032	△ 8,652	△ 8,240	△ 412
評価・換算差額等	311,208	267,810	335,219	△ 67,409
その他有価証券評価差額金	311,208	267,810	335,219	△ 67,409
純資産合計	8,656,251	9,050,613	8,878,526	172,087
負債純資産合計	15,013,200	16,020,612	15,513,779	506,833

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,733,913 千円 14,606,553 千円 14,229,019 千円

2. 中間会計期間末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	681 千円	891 千円	228 千円
支払手形	54,723 千円	29,651 千円	60,521 千円
設備支払手形	39,692 千円	39,504 千円	18,620 千円

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	10,747,570	12,715,675	1,968,105	22,900,373
売上原価	9,906,394	11,800,246	1,893,852	21,006,046
売上総利益	841,175	915,429	74,254	1,894,326
販売費及び一般管理費	526,469	611,212	84,743	1,081,080
営業利益	314,706	304,217	△ 10,489	813,246
営業外収益	242,009	277,981	35,972	274,219
営業外費用	35,146	48,658	13,512	167,389
経常利益	521,569	533,540	11,971	920,076
特別利益	—	—	—	7,618
特別損失	—	3,479	3,479	3,964
税引前中間(当期)純利益	521,569	530,060	8,491	923,730
法人税、住民税及び事業税	123,934	137,853	13,919	334,316
法人税等調整額	41,841	48,570	6,729	35,148
中間(当期)純利益	355,793	343,636	△ 12,157	554,266

(注) 1. 重要な営業外収益	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
受取利息	4,018	12,225	11,999
受取配当金	221,363	249,952	225,080
2. 重要な営業外費用	千円	千円	千円
固定資産廃棄損	27,692	39,425	98,264
3. 特別利益	千円	千円	千円
製品保証引当金戻入益	—	—	7,618
4. 特別損失	千円	千円	千円
減損損失	—	3,479	3,964
5. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	496,580	611,257	1,081,824
無形固定資産	31,021	25,778	60,457

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△ 7,442	8,112,847	
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注)				△ 1,803		1,803		—	
別途積立金の積立(注)					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注)						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注)						△ 19,270		△ 19,270	
中間純利益						355,793		355,793	
自己株式の取得							△ 589	△ 589	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△ 1,803	200,000	34,588	△ 589	232,195	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	26,373	3,400,000	904,944	△ 8,032	8,345,043	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	355,048	8,467,896
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 103,738
役員賞与(注)			△ 19,270
中間純利益			355,793
自己株式の取得			△ 589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 43,840	△ 43,840	△ 43,840
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 43,840	△ 43,840	188,354
平成18年9月30日 残高 (千円)	311,208	311,208	8,656,251

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△ 8,240	8,543,307	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注)						△ 103,730		△ 103,730	
中間純利益						343,636		343,636	
自己株式の取得							△ 411	△ 411	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	39,906	△ 411	239,495	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,600,000	1,145,010	△ 8,652	8,782,802	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	335,219	8,878,526
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 103,730
中間純利益			343,636
自己株式の取得			△ 411
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 67,408	△ 67,408	△ 67,408
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△ 67,408	△ 67,408	172,086
平成19年9月30日 残高 (千円)	267,810	267,810	9,050,613

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	21,710	792	—	22,502

普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加792株であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△ 7,442	8,112,847	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注)2				△ 3,491		3,491		—	
別途積立金の積立(注)1					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注)1						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注)1						△ 19,270		△ 19,270	
当期純利益						554,266		554,266	
自己株式の取得							△ 798	△ 798	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 3,491	200,000	234,748	△ 798	430,459	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△ 8,240	8,543,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	355,048	355,048	8,467,896
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注)2			—
別途積立金の積立(注)1			—
剰余金の配当(注)1			△ 103,738
役員賞与(注)1			△ 19,270
当期純利益			554,266
自己株式の取得			△ 798
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 19,829	△ 19,829	△ 19,829
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 19,829	△ 19,829	410,630
平成19年3月31日 残高(千円)	335,219	335,219	8,878,526

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,803千円及び当事業年度中の取崩額1,687千円であります。